

第13回 医療経済実態調査（保険者調査） 要綱

1. 調査の目的

医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の対象

平成12年度末における政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合及び国民健康保険の各保険者を調査対象とする。

3. 調査主体

中央社会保険医療協議会

4. 調査の時期

平成13年6月

5. 調査の種類及び調査事項

調査の種類及び調査事項は次のとおりとする。

調査の種類	調査事項
(1) 決算事業状況に関する調査	別紙に掲げる事項
(2) 土地に関する調査	施設の種類、地目、面積、取得年月日、取得価格、帳簿価格等
(3) 直営保養所・保健会館に関する調査	施設の種類、建築面積、帳簿価格、利用者数、総収入、総支出等

6. 調査の方法

- (1) 前記5の(1)については、平成12年度末における全保険者の平成12年度分の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。
- (2) 前記5の(2)及び(3)については、組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者が調査票を作成し、提出する。

7. 提出期限

平成13年9月30日

8. 結果の公表

この調査の集計結果は、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

保険者調査（決算事業状況に関する調査）の調査事項及び調査方法

	健康保険組合	共済組合	国民健康保険	政管健保	船員保険
調査事項	1. 適用状況（平成12年度末） (1) 事業所数、被保険者数、被扶養者数及び被保険者の平均年齢 (2) 標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額 2. 保険料率及びその負担割合（平成12年度） 3. 保険給付状況（平成12年度） (1) 療養の給付及び家族療養費 (2) 現金給付 (3) 附加給付 4. 収入支出決算額（平成12年度） 5. 財産異動状況（平成12年度） 6. 決算残金処分状況（平成12年度） 7. 財産保有状況（平成12年度）	1. 適用状況（平成12年度末） (1) 組合員数、被扶養者数 (2) 平均標準報酬月額 2. 短期財源率（平成12年度） 3. 短期給付状況（平成12年度） (1) 保健給付 (2) 休業給付及び災害給付 (3) 附加給付 4. 決算状況（平成12年度） (短期経理、保健経理、医療経理、宿泊経理)	1. 適用状況（平成12年度末） (1) 世帯数及び被保険者数 2. 保険料（税）賦課状況（平成12年度） 3. 保険給付状況（平成12年度） (1) 療養の給付 (2) 現金給付 (3) 附加給付 4. 収入支出決算額（平成12年度） 5. 保険料収入状況（平成12年度）	1. 適用状況（平成12年度末） (1) 事業所数、被保険者数及び被扶養者数 (2) 標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額 2. 保険給付状況（平成12年度） (1) 療養の給付及び家族療養費 (2) 現金給付 3. 歳入歳出決算額（平成12年度）	1. 適用状況（平成12年度末） (1) 船舶所有者数、被保険者数及び被扶養者数 (2) 標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額 2. 保険給付状況（平成12年度） (1) 療養の給付及び家族療養費 (2) 現金給付 3. 歳入歳出決算額（平成12年度）
調査方法	事業状況報告書及び収入支出決算概要表によって調査する。	事業報告書及び現務諸表（短期経理、保健経理、医療経理、宿泊経理）の提出を求め、それによって調査する。	事業状況報告書によって調査する。	事業状況報告書及び歳入歳出決定計算書によって調査する。	事業状況報告書及び歳入歳出決定計算書によって調査する。

注：調査事項には経常収支以外の積立金等の異動に係るものを含む。

医療経済実態調査 保険者調査票 (1 土地に関する事項)
(平成12年度末現在)

総務省承認No. 22479

承認期限 平成13年8月31日まで

中央社会保険医療協議会

保険者名

施設の種別	名称	所在地	地目	面積	取得年月日	取得価格	帳簿価格	固定資産税	時価評価額	評価	評価	備考
								評価額		方法	年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都道府県	市区町村	m ²	1 昭和 2 平成 年月日	千円	千円	千円	千円	1 . 2 . 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都道府県	市区町村	m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 . 2 . 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都道府県	市区町村	m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 . 2 . 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都道府県	市区町村	m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 . 2 . 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都道府県	市区町村	m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 . 2 . 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都道府県	市区町村	m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 . 2 . 3	1 昭和 2 平成 年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都道府県	市区町村	m ²	1 昭和 2 平成 年月日					1 . 2 . 3	1 昭和 2 平成 年月	

緊急医療経済実態調査の提案

- ① 診療報酬改定等による医業経営動向の変化を追うための緊急調査と位置づける。
- ② そのため、実態調査手法の見直し（単月と年間データの混在の是正等）については次回以降に実施するものとし、今回は前回調査結果との比較という視点から、同様の手法を踏襲する。

1. 調査対象医療機関

○ 平成13年6月調査に回答（有効回答）した医療機関（定点で変化を追うため）

* 病院：784（除 国立・公立・公的・社会保険関係医療機関数）

* 一般診療所：1,248

		① 平成13年6月調査有効回答数	② うち国立・公立・公的・ 社会保険関係医療機関数	③ (①-②) 今回の調査客体	
病院	1,039	介護保険事業実施 405	88	317	784
		介護保険事業なし 634	167	467	
医科診療所	1,248	介護保険事業実施 146	—	146	1,248
		介護保険事業なし 1,102	—	1,102	
	有床 311	介護保険事業実施 53	—	53	311
		介護保険事業なし 258	—	258	
無床 937	介護保険事業実施 93	—	93	937	
	介護保険事業なし 844	—	844		

※診療所は、開設主体の区分が「個人」と「その他」にしか分かれていないため、調査結果報告書から国立・公立・公的・社会保険関係医療機関数を特定することはできない。

2. 調査対象時期

○ 平成14年6月

* 対前年同月比で変化を追うため

3. 調査項目

○ 病院、診療所とも「基本データ」「収支」「給与」のみ

* 資産・負債、設備投資、福利厚生費、薬剤関係調査は割愛

4. 調査実施スケジュール

○ 11月下旬：実施

○ 12月末日：回収〆切

○ 平成15年1月下旬：集計結果中医協報告

全日本病院協会 平成14年度病院経営調査報告（抜粋）

調査内容 病院の一般状況及び収支状況について調査
 調査客体数 無作為抽出した会員病院500病院
 調査期間 平成14年5月1日から5月31日まで
 有効回答数 238
 回答率 47.6%

結果の概要

1. 客体病院について

表1 病院数、経営主体別

	病院数
総数	238
個人	14
医療法人	200
その他	24

表2 病院数、地域別

	病院数
総数	238
東京	25
指定都市	34
その他	179

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数
総数	238
49以下	20
50～99	58
100～199	98
200～499	56
500以上	6

表4 病院数、病院種別

	病院数
総数	238
一般病床のみ	101
療養型病床のみ	27
精神病床のみ	15
一般・療養型病床併設	79
一般・精神病床併設	2
一般・老人病床併設	4
その他	10

2. 病院の収支

表5 収支率、地域別

	平成13年		平成14年	
	医業収支率 (%)	総収支率 (%)	医業収支率 (%)	総収支率 (%)
総数	106.6	106.4	104.0	104.0
東京	103.2	104.0	101.2	101.0
指定都市	105.9	105.8	102.6	103.2
その他	107.3	106.9	104.7	104.6

収支率は平成13年に比較すると2%から3%悪化しており、医業収支率・総収支率ともに104.0%であった。特に東京の総収支率は101.0%でわずか1%の利益しかなかった。

表6-1 病院数の%、医業収支率別（平成13年）

医業収支率	総数	東京	指定都市	その他
総数	100	100	100	100
100%未満	20	36	23	18
100%以上	80	64	77	82

表6-2 病院数の%、医業収支率別（平成14年）

医業収支率	総数	東京	指定都市	その他
総数	100	100	100	100
100%未満	30	28	32	30
100%以上	70	72	68	70

表7-1 病院数の%、総収支率別（平成13年）

総収支率	総数	東京	指定都市	その他
総数	100	100	100	100
100%未満	21	29	26	19
100%以上	79	71	74	81

表7-2 病院数の%、総収支率別（平成14年）

総収支率	総数	東京	指定都市	その他
総数	100	100	100	100
100%未満	32	28	35	32
100%以上	68	72	65	68

赤字病院率は、医業収支で20%→30%、総収支で21%→32%と平成13年調査より10%以上増え、経営の悪化が認められる。

表8 収支率、病院種別

	平成13年		平成14年	
	医業収支率	総収支率	医業収支率	総収支率
総数	106.6	106.4	104.0	104.0
一般病床のみ	104.7	105.1	102.7	102.9
療養型病床のみ	111.3	109.7	111.2	110.0
精神病床のみ	108.1	107.8	107.6	107.7
一般・療養型病床併設	108.4	107.4	104.1	103.6
一般・精神病床併設	104.8	105.0	102.2	101.8
一般・老人病床併設	111.9	111.4	107.1	106.6
その他	107.1	107.0	107.7	108.0

一般・療養・精神等ほとんどの種別の病院で収支率が悪化している。

表9 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数	東京	指定都市	その他
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	66.6	58.0	69.2	67.4
外来	28.2	32.0	26.7	28.0
室料差額	1.7	4.5	1.8	1.3
その他	3.4	5.6	2.3	3.3
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.0	53.9	51.5	53.2
医薬品費	14.3	13.0	13.6	14.7
給食材料費	1.1	1.0	0.5	1.2
診療材料費	7.6	6.8	9.6	7.3
経費	12.9	13.9	13.4	12.7
委託費	5.8	7.0	7.1	5.3
減価償却費	4.4	3.2	3.5	4.8
その他	0.9	1.3	0.9	0.8

医業収入（%）のうち、室料・その他（健診・文書料・救急協力金等）の合計は5.1%あり、これは一般的な保険診療だけでは収支率が100%以下になる事を示す。特に東京では室料・その他の合計は10%を超えている。

3. 平成13年と平成14年の同一病院（179病院）について

表10-1 病院数、経営主体別

	病院数
総数	179
個人	12
医療法人	151
その他	16

表10-2 病院数、地域別

	病院数
総数	179
東京	20
指定都市	27
その他	132

表10-3 病院数、病床数別

病床数	病院数
総数	179
49以下	15
50～99	45
100～199	70
200～499	45
500以上	4

表10-4 病院数、病院種別

	病院数
総数	179
一般病床のみ	75
療養型病床のみ	18
精神病床のみ	13
一般・療養型病床併設	59
一般・精神病床併設	2
一般・老人病床併設	3
その他	9

表10-5 平成13年と平成14年の同一病院（179病院）の比較

	平成13年	平成14年
病床数	32,114	31,928
1病院当たり許可病床数	179	178
1病院当たり1日入院患者数	156	154
病床利用率（％）	87.2	86.3
1病院当たり月間外来患者数	6,768	6,409
1病院当たり医業収入（百万円）	187.7	183.6
医業収支率（％）	106.7	104.0
（再掲）199床以下	107.7	104.3
（再掲）200床以上	105.8	103.7
医業収支率100％未満の病院の％	18	28
従業員1人当たり医業収入（千円）	940.6	906.4
入院1人1日当たり金額（円）	25,180	25,663
外来1人1日当たり金額（円）	8,264	8,006

平成13年、平成14年の同一病院の比較では、医業収支率が2.7％悪化（106.7％→104.0％）、赤字病院が10％増加（18％→28％）している。

4. 調査結果の年次推移

表11 調査結果の年次推移（平成5年～平成14年）

	平成5年	平成7年	平成8年	平成10年
調査客対数	392	363	527	539
有効回答数	143	154	157	168
有効回答率（%）	36.5	42.4	29.8	31.2
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138
病床利用率（%）	85.6	84.8	89.5	85.3
1病院当たり月間外来患者数	4,545	5,375	5,636	5,452
医業収支率（%）	101.4	105.4	105.9	104.9
医業収支率100%未満の病院の%	36	23	16	24

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
調査客対数	500	500	500	500
有効回答数	259	262	275	238
有効回答率（%）	51.8	52.4	55.0	47.6
1病院当たり許可病床数	172	182	179	180
1病院当たり1日入院患者数	147	159	156	155
病床利用率（%）	85.6	87.3	86.9	86.1
1病院当たり月間外来患者数	5,851	7,065	6,513	6,755
医業収支率（%）	104.6	104.9	106.6	104.0
医業収支率100%未満の病院の%	24	23	20	30

年次推移からは、特に経営状況の悪かった平成5年調査に次いで、医業収支率・赤字病院の率ともに平成7年調査以降最も悪い経営状況を示した。

以上